



Cabot社
企業倫理規範



CABOT 

「私たちはCabotの優れた法令順守文化を誇りにし、当社が130年以上かけて築いてきた、誠実に事業を行う会社としての当社の評判を誇りにしています。当社の事業を倫理的かつ責任ある方法で推進し続けるのは、私たち一人ひとりの責務です。」

Office of Compliance (法令順守室) からの手紙

社員の皆様

社員が仕事で遭遇する倫理と法令順守の問題にガイダンスを提供するため、当社は企業倫理規範を設けています。これは、相互に尊重すること、そして顧客などの取引相手と倫理的な方法で接して、Cabotの資産を守り、コミュニティの一員として責任を持つことなど、幅広いテーマを網羅しています。社員の判断の手引きとなるよう、企業倫理規範ではCabotの他のポリシーにも言及しており、難しい倫理的問題のQ&Aも掲載されています。

何が正しい方法なのかが明白である場合が多いでしょうが、何が「正しい選択」なのかが直感的に判断できない状況も多いものです。本規範に定められる基本原則は、社員がCabotを代表して事業活動を行うときに指針となるものですが、良い判断の代替となるものではありません。本規範には答えのない質問が生じる場合もあるでしょう。分からないことがある場合、上司や人事部、法務部、法令順守室、またはCabotのホットラインに遠慮なく質問してください。

Cabotの法令順守室に所属する者として、私たちはCabotの優れた法令順守文化を誇りにし、当社が130年以上かけて築いてきた、誠実に事業を行う会社としての当社の評判を誇りにしています。私たち社員はこの評判を築くために努力してきました。当社の事業を倫理的かつ責任ある方法で推進し続けるのは、私たち一人ひとりの責務です。当社の企業倫理規範に定められた原則を守ることへの皆様の継続的献身に感謝いたします。

Office of Compliance (法令順守室)
Cabot社



目次

共有責任

- 社員の責任 4
- マネジャーの責任 5

オープンドアポリシーおよび通報上の懸念

- 法令順守室 6
- ホットライン 6
- 匿名での報告 7
- 現地の法律要件 7

相互責任

- 多様性と機会均等 8
- ハラスメントおよび職場暴力の一扫 8
- 安全で健康的な職場 9
- 薬物とアルコール 9
- プライバシーの保護 10
- 労働慣行と人権 10

顧客に対する責任

- 品質 11
- 製品の安全性 11
- 合法的な競争 11
- 市場データの収集と使用 12
- 国際通商法 12

株主に対する責任

- 正確な記録の作成と開示 14
- 記録と情報管理 14
- 公的コミュニケーション 15
- インサイダー取引 16
- Cabot資産の保護 16
- 利益相反の回避 19

取引先に対する責任

- 倫理的ビジネス関係 21
- 購買慣行 21
- 妥当な贈り物と接待 21
- 賄賂や違法な支払の禁止 22

地域社会に対する責任

- 地域社会改善への献身 22
- 安全、健康、および環境 23
- 企業としての政治活動 23
- 職場での政治活動 23
- 政府からの要求 24





共有責任

この企業倫理規範は下記の基本原理に基づいており、Cabotの取締役、全社員、そしてCabotのコンサルタント、委託業者、事業パートナーに適用されます。私たち一人一人はCabotの事業を行う上で最高の倫理基準を満たし、全ての適用される法律と規制を順守し、Cabotの価値観に従って行動することを期待されています。

Cabot社員として…

私たちは誠実さに価値観を置きます。私たちは、個人として誠実に行動し、全ての法律と規制を順守することにより、最高の倫理基準を守ります。

私たちは他者を尊敬することに価値観を置きます。私たちはオープンで、正直で、率直で、信頼できる人間です。自分が扱われたいと思うような方法で他者を扱うことで尊重します。他の社員や当社の顧客、社外の世界からの話に耳を傾け、学びます。チームワークは協力、信頼、尊重を最終的に反映するものであると私たちは考えます。

私たちは卓越性に価値を置きます。私たちは私たちが行うあらゆることに卓越性を追求します。私たちはこれを、顧客と株主の期待を超える、やる気に溢れた多様な社員を通して行います。私たちの熱意が、競合他社と差別化し、結果の達成に向けて私たちに力を与え、社員全体の成功に寄与します。

私たちは責任に価値観を置きます。私たちは人と環境に責任を負います。当社の社員の健康と環境へのケアを重視しています。当社の社員、委託業者、訪問者、当社が事業を行う地域社会、そして環境にとって安全な方法で事業活動を行います。

社員の責任

Cabot社員として、あなたはこのCabot企業倫理規範およびあなたの活動に適用される全ての法律と規制を確実に知り、理解し、順守することに責任があります。法律や規制を知らなかったというのは、違反の言い訳にはなりません。

倫理や法令順守に関する質問がある場合、または誰が責任を持って特定の規程を順守するのが明確では無い場合、上司、スーパーバイザー、人事担当者、法務部、または法令順守室に説明を求めるのはあなたの責任です。何が倫理的または法的に懸念すべきことなのかどうか明確ではない場合、以下の質問を自分に問いかけてみてください。

- ◆ これは合法であって、私にはこれを行う権限があるか？
- ◆ これは本規範とCabotの他のポリシーに沿っているか？
- ◆ これはCabotの評判と私の個人的評判に沿っているか？
- ◆ これは正しい行動か？

これらの質問への答えに「いいえ」がひとつでもあれば、その行動を取るべきではなく、今後どのように進めるべきかの話し合いをスーパーバイザー、人事担当者、Cabot法務部または法令順守室の一員と持たなければなりません。

マネジャーの責任

Cabotのマネジャーが担う最も重要な責任のひとつは、リーダーとして模範的行動を取り、最高水準の倫理的行動規範を身をもって示すことです。

Cabotの価値観に沿って、どのような倫理的で合法的行動を期待されているかを社員、コンサルタント、委託業者などが理解し、また、倫理および法令順守についての懸念を話しやすい職場環境を生み出し維持することに、当社のマネジャーは責任を負います。

上記のCabot全社員の責任の他に、マネジャーには以下の事項も要求されます。

- ◆ 模範的行動で部下を率い、誠実に行動する。
- ◆ 質問をしたり懸念を表明するよう、部下に働きかける。
- ◆ 自分のチームが全ての必要な法令順守研修を履修していることを確認する。
- ◆ Cabotの報復禁止ポリシーをオープンに支持する（詳細は7ページ）。
- ◆ 必要なところで、直ちに効果的行動を取る。
- ◆ 必要なときに支援を求める。

新聞一面記事テスト

難しい状況に直面したら、「私の行動が地元の新聞の一面に載ったなら、どのような記事になるだろう?」と自問自答するのが、その判断が良いかどうかを測る簡単で良いテストです。その記事があなたやCabotの恥になるなら、その行動を取るべきではありません。



あなたが取る行動、あなたが下す判断、あなたが示す日々の行動は、その行動が重要であるか重要に思えないかにかかわらず、最終的に他人の行動に影響します。

オープンドアポリシーおよび通報上の懸念

当社はオープンドアポリシーを取っており、社員にはCabotのポリシーや法律について質問をし、懸念を示し、違反を報告することを奨励しています。仕事関係の倫理または法令順守事項に関して質問や懸念がある場合、または違反や不正があったと考えられる場合は、直属の上司に話すことが強く奨励されます。これはCabot経営陣が非順守の疑いが存在していることを知り、是正措置を直ちに取るために、非常に重要です。懸念を報告することで、当社は不正を停止し防止することができます。

全社員がこういった問題を上司と気がねなく話し合うことが望ましいのですが、話しにくい場合もあれば、上司がサポートできない場合もあるでしょう。そのような場合、以下の人たちに気後れせずに話してください。

- ◆ もう1段上の上司、つまり上司の上司
- ◆ 現地の人事部または本社の人事部
- ◆ 法務部
- ◆ 法令順守室
- ◆ Cabotのホットライン

法令順守室

法令順守室は、法律と規制、および本企業倫理規範その他CabotのポリシーのCabotによる順守を監督します。また、法令順守室は一般的に、不正や非順守の疑いについて調査し、不正や非順守への対処策をマネージャーに提案することにも責任を負います。法令順守室への報告は可能な限り慎重に秘密を守って扱われます。法律、本規範、Cabotのポリシーへの違反の報告は直ちに徹底的に調査されます。法令順守に関する質問や懸念は、気軽に法令順守室に問い合わせてください。

ホットライン

状況によっては、Cabotの法令順守報告ホットラインを使って、法律、本規範その他Cabotのポリシーへの既知の違反または違反の疑いを報告したいこともあるでしょう。ホットラインは週7日24時間利用でき、特別なトレーニングを受けた第三者組織の担当者が応対し、Cabot社員の言語を話せる通訳へのアクセスもあります。会計に関する報告は、Cabot取締役会の監査委員会委員長に直接提示され、監査委員会の指揮と監督の下で調査されます。ホットラインに関する追加情報は、Cabotのイントラネット サイト [the Hub](#) にあります。

法令順守室への連絡



法令順守室 (Office of Compliance) には以下の手段で連絡を取ることができます。

電子メール: office.of.compliance@cabotcorp.com

ファックス: +1 (617) 342-6089 USA

郵便: Cabot Corporation

Two Seaport Lane, Suite 1300

Boston, MA 02210-2019, USA

Attn: Office of Compliance

法令順守室にいつどのように連絡できるかについての追加情報はCabotのイントラネットサイトである [the Hub](#) に掲載されています。

匿名での報告

全ての違反の疑いの報告は真剣に受け止められ、秘密の維持が優先事項とされます。しかし特定の状況では、自分が報告したことが分かってしまうのを懸念し、違反の疑いを匿名で報告したいと思うこともあるでしょう。匿名での報告が現地の法律で許される場合、Cabotが適切な調査を行えるよう、匿名の報告では違反が疑われる行為について十分な情報を提供しなければなりません。匿名で報告すべきかどうかを考える際には、匿名でなければ問題の調査が通常は容易になり、適切な解決が導かれることを考慮すべきです。しかし当社は、可能な限り匿名の希望も尊重します。

現地の法律要件

欧州連合の一部の国では、社内報告体系を厳しく規制しています。こういった国では、法令順守室とCabotのホットラインは、不正の社内報告の追加的手段とされ、Cabotの通常の情報と報告の経路（例えば直属の上司、社員代表、ラインマネジャー、品質管理担当、不正報告のため雇用されている内部監査者）を補完するものとされます。また、国によっては、どのような状況なら報告を匿名で行えるかに関して制限があります。現地の法律規定に従って、通報の対象となった社員にはその旨と疑いの内容についてが報告されず。

こういった現地の法律要件については本規範を補完する現地ポリシーで詳しく説明されています。現地のポリシーはこれらの要件の対象となる社員に提供されています。本規範と現地のポリシーとが相反する場合、現地のポリシーに定められるガイドラインに従うべきです。こういった要件の詳細や適用に関して質問があれば、現地の人事担当者または法務部に遠慮なく問い合わせてください。



報復禁止ポリシー

Cabotでは、正直に誠実に問題を提起した社員に対する報復を容認しません。実際、違反の疑わしい行為を誠実に報告したCabot社員を、別の社員が何らかの方法で罰しようとするのは、この企業倫理規範に違反しています。しかし、事実ではないと知りながら不正の疑いをかけるCabot社員も、本規範に違反しています。



質問

同僚の一人は、私を不快にさせる不適切な冗談を会議中に頻繁に話します。私はどうするべきですか？

回答

不適切な冗談など不快な行動は、容認されません。直接その同僚に問題を提起するのが難しい場合や、それで解決できない場合は、あなたの上司または人事担当者に話すべきです。

相互責任

当社の事業は社員の強さなしには成功できません。社員が潜在能力をフルに発揮できる職場環境と、社員が尊敬されていると感じる文化を維持するためには、全社員が尊厳、公正、誠実、尊敬、公平を持って扱われることが必須です。

多様性と機会均等

グローバル企業として、当社は社員、考え方、経歴、経験の多様性のメリットによって、より良い判断をし、より良い結果を生むことができます。多様性は会社をより良くします。多様性ある職場を作り、促進し続ける当社の取り組みを私たちは誇りにしています。

当社は全社員と資質ある求職者をオープンに、公正に、平等に扱い、当社が事業を営む全ての国の雇用法を守ることを確約しています。これは、雇用の決定が常に実力、資質、仕事関連の実績に基づいて行われ、下記のような、仕事とは関連のない要素に基かないことを意味します。

- ◆ 人種、肌の色、出身国
- ◆ 宗教
- ◆ 性別または性自認
- ◆ 性的指向
- ◆ 年齢
- ◆ 障害
- ◆ 軍隊経験
- ◆ その他法的に保護されている立場

ハラスメントおよび職場暴力の一掃

Cabot社員は脅迫、ハラスメント、暴力のない環境で仕事をする権利があります。社員が別の社員を言葉または身体により脅迫またはハラスメントをしたり、別の社員の仕事を混乱させたり、脅迫的または不快な環境を生じさせたりすることは、容認されません。同僚または他社の社員の行動が、あなたや他者を不快にさせる場合は、声を上げてください。

Cabotの施設内に武器を持ち込むことは誰にも許されません。ただし、Cabotの施設を警備するのに銃が必要な警察と特定の警備人員は除きます。

安全で健康的な職場

当社の「Drive to Zero」（ゼロにする）イニシャティブは、怪我ゼロ、流出ゼロ、違反ゼロを目標とし、安全で健康的な仕事環境を全社員に提供することへの献身を支えるものです。当社の文化は安全の上に築かれています。各施設には、全ての適用される健康安全関連の法律と規制の文言だけでなく精神をも満たす安全プログラムが義務付けられるのみならず、そのような法律と規制より厳しいCabot独自の基準も適用されます。安全は私たち社員一人ひとりの責任です。あなたは、(1)適用される安全健康規則と慣行を守り、(2)自分と同僚を危険な状態から守るため予防措置を取り、(3)事故、怪我、危険な慣行や状態を直ちに報告することに、責任を負います。危険な状況が分かっているならば、それを是正するため、直ちに行動を取らなければなりません。当社の安全と健康のための状態を継続的に改善するため、当社はオペレーションを定期的に見直しています。

薬物とアルコール

社員は、仕事の安全かつ有効な実行を妨げる物質の影響を受けていない状態で、出社しなければなりません。勤務中の違法薬物の所持や使用またはその他の違法薬物関連活動は禁止されています。Cabotの敷地内でのアルコール摂取は禁止されていますが、事業所のゼネラルマネージャーが許可した特別な行事などは除きます。

時には、勤務中にCabotの敷地以外での社交でアルコールが供されることもあるでしょう。そのような状況でアルコールを摂取する社員は、(1)自動車や重機の運転を含めて、安全に有効に仕事を遂行する能力を損なわず、(2)自分や他者にリスクがないことを確認することに、責任を負います。

法律で許される限り、社員に対するアルコールまたは薬物テストの必要性が正当化されると当社が判断した場合には、そのテストを社員に義務付ける権利が当社にはあります。



質問

私は仕事関連の会議に出席しています。夜の歓迎レセプションで、アルコールが供されます。レセプションでアルコール飲料を飲んでもいいですか？

回答

はい。しかしあなたはCabotを代表し、プロフェッショナルな行動を続けなければならないのですから、飲む量は少量にして酔わないようにすべきです。



相互責任

プライバシーの保護

当社は、プライバシー保護に関して適用される法律と規制に従って、事業目的に限り、社員または当社が取引する個人に関する個人情報を収集します。正当な仕事関連の必要性のある、権限を与えられた社員のみがCabot社員の人事ファイルにアクセスが許されます。当社は社員のプライバシーの尊重を確約しています。当社は個人情報を販売しません。国によっては、社員は自分に関するデータにアクセスする権利を持ち、不正確なデータを修正または削除するよう求める権利や、自分のデータを処理されることに正当な理由で反対する権利を持つ可能性があります。そのような権利はCabotの[グローバルプライバシーポリシー](#)に基いて行使することができます。

また当社は、法律で許される限り、職場で社員が使用するために当社が提供した施設と資産を検査する権利を持ちます。それにはコンピューター、電子メール、郵便、インターネットの使用、通話記録、ロッカー、ビジネス文書、オフィス、ファイル、その他同様の仕事関連の施設と資産が含まれます。

労働慣行と人権

当社は人権を支持し重んじ、当社の全ての拠点で、労働慣行と人権に関して適用される全ての法律と基準を順守することを確約しています。これには子供と強制労働に関する法律も含まれます。

顧客に対する責任

当社の顧客は当社製品の質を信頼しています。その信頼を維持し、強化することが、会社としての私たちの成功に欠かせないと考えています。当社がお届けする製品が適用される品質安全基準を確実に満たし、公正に競争し、適用される全ての法律を順守していることを確認するのは、私たちの責任です。

品質

当社の顧客はその製品の仕様に定められた品質を受け取る権利があります。製品に責任を負うCabot社員が、その製品が仕様で規定される品質基準を満たしていないことが分かっているなら、顧客が基準の適用を免除しているのではない限り、製品はCabotの倉庫や施設から出荷されるべきではありません。品質基準を満たしていないことが分かっていたり、満たしていないと考える理由がある場合は、製品の質に関して表明や保証をするべきではありません。

製品の安全性

当社は安全で責任ある当社製品の扱いを積極的に推進します。当社は顧客に材料安全性データシートを提供します。これは、適用される全ての要件に従い、我々の知る限りの既知の健康安全リスクを説明するものです。米国化学工業協会（ACC, American Chemistry Council）の会員である当社は、健康、安全、環境面での継続的改善を促進する「レスポンシブルケア」（Responsible Care[®]）のようなプログラムの導入にも力を入れています。

製品についてより多くの情報を当社が持っているほど、より多くのメリットがあります。そのためCabot製品の健康または安全面で懸念事項となる可能性のあることを見つけた社員には、その件を直ちにマネージャーに報告する責任があります。

合法的な競争

Cabotでは、虚偽や違法や誤解を招く販売手法を用いず、製品の能力と差別化、技術的リード、品質、信頼性、顧客サービス、公正な価格、正当な広告手法によって取引を獲得していることを誇りにしています。

当社が事業を営む多くの国には競争法、すなわち「反トラスト」法があります。これらの反トラスト法は一般的に、競合他社と価格を固定し、生産・販売テリトリー・製品・顧客・サプライヤーを配分するなど、競争を阻害するための競合他社との正式合意または非正式合意を禁止しています。



質問

あなたが業界団体の会議に出席しているときに、Cabotの競合相手が価格の話を始めました。あなたはどのように行動すべきでしょうか？

回答

業界団体の会議に出席していて、競合相手が価格の話を始めたら、あなたは直ちにその話題に異議を唱え、そのことを話題にしないよう求めるべきです。あなたの異議にもかかわらずその話し合いが続いたら、あなたの異議が議事録に記録されるよう要求し、その場を去り、そのことをCabotの法務部に直ちに報告すべきです。

質問

ある顧客があなたに、競合他社に関する貴重な情報を提供しました。あなたはこの情報を自由に使えますか？

回答

情報を合法的に入手するのであれば、顧客、アナリスト、コンサルタント、または出版された情報源から競合他社に関する情報を受け取ることができます。違法な取引の疑いを避けるため、競争に関する情報の出所（例えば、ウェブサイト、顧客）を常に記録してください。

顧客に対する責任

こういった法律に関する詳細は、当社の[グローバル反トラスト/競争順守ポリシーマニュアル](#)に掲載されています。そのような法律に違反する契約、合意、活動に、社員は参加してはなりません。

競合他社とやり取りするときは、慎重に行動するべきです。価格、流通慣行、顧客、製品開発、サプライヤーの使用、会社の計画や活動について競合他社と話し合ってはなりません。特定の状況では、顧客、パートナー、サプライヤーはCabotの競合相手でもあるかもしれません。こういった状況では、そのことを法務部と話し合い、どのようなコミュニケーションが適切なのかを判断すべきです。

反トラスト法や競争法が課す制限の全てを本規範で説明することはできません。話し合い、判断、行動に反トラスト法または競争法が与える影響について質問があれば、事前に法務部に相談すべきです。

市場データの収集と使用

社員はウェブサイト、公表文書、自発的な顧客からの会話などの公的情報源から企業に関する情報を自由に収集できます。また、状況によっては、法務部の支援を得て、外部の業者と契約を結んでビジネス情報を収集できます。社員はビジネス情報を（直接集めたか、それともコンサルタントなどの第三者経由かにかかわらず）倫理的かつ法律や機密保持義務に違反しない方法で収集し使用しなければなりません。他社の秘密の占有情報を盗んだり、競合他社の過去または現在の社員に開示させることは、禁止されています。

国際通商法

当社が事業を営む国々には、国に入るまたは国から出て行く製品、技術、サービス、資金の流れを規制する法律があります。これらの法律は第三者との取引およびCabot関連会社間の取引に適用されます。販売、調達、研究開発を含む、当社の日々の広範な活動に影響します。適用される全ての国際通商法を順守するのが当社のポリシーです。これらの法律は頻繁に改正されるので、それに注意して当社の[輸出管理、貿易制裁、反ボイコットポリシー](#)の現行版を使用することが重要です。そのポリシーで扱われていない問題や質問があれば、法務部に助言と支援を求めるべきです。これらの法の一部を下に説明します。

輸出規制および貿易制裁

輸出規制と貿易制裁に関する法律は、以下を禁止または規制します。

- ◆ 特定の製品または技術の輸出や移転
- ◆ 特定の制限対象国に関する取引
- ◆ テロ活動の拡大を支えると見なされる取引
- ◆ 米国その他の国の政府機関により指定された個人や団体が関わる取引

こういった種類の取引に当社が関わるのは、それが合法的に行われるか、適切な政府当局の許可を受けた場合のみです。

反ボイコット

米国の法律は、米国の友好国に対する未許可のボイコットへのあらゆる者の参加や協力を禁止し、そのような活動に関わったと見なされる企業を罰します（米国税務上の悪影響を通じて）。



質問

私は同僚に対して、恐らく書くべきではなかった電子メールを書いてしまいました。もし私の同僚がその電子メールを削除し、私が自分の「送信」ファイルから削除したら、その電子メールの記録は恐らく残らないのですよね？

回答

いいえ、恐らくコピーが他の場所に存在するでしょう。あなたが職場で送信した電子メールは多くの場合、数年後でも回収可能です。これは「削除」された電子メールでも同じです。電子メールを書く前に注意深く考えてください。あなたが書いたことは、非常に長い間残ります。

株主に対する責任

当社の株主は社員に、Cabotへの株主の投資の価値を増加させることに責任を持って行動することを期待しています。当社の事業資産を注意して使用し、Cabotと株主の最大の利益になるよう行動するため、当社の操業と実績に関する事業上の記録とコミュニケーションが正確であり不正がないことが重要です。

正確な記録の作成と開示

財務記録およびその他の事業上の記録を正確に適切に作成するのは私たち一人ひとりの責任です。これには費用報告書、Cabotによる支払記録とCabotの代わりに行った支払の記録、発注書、給与計算、請求書、政府機関への提出報告書、その他の報告書、帳簿、記録が含まれます。また、Cabotの財務状況と決算は、十分に、公正で、正確なものを適時、理解しやすい方法で開示すべきです。このことが重要なのは、正確な記録と情報開示は、Cabotの事業の責任ある経営に必須だからです。経営陣は正確な事業記録に依拠して戦略的な事業上の判断を下し、投資家とアナリストはCabotが提供する事業情報に依拠して投資の判断を下しています。

情報を記録する時には可能な限り明確、簡潔、真実を正確に記録すべきです。また、事業記録の作成時には、人とその動機について法的結論、憶測、誇張、中傷を避けるべきです。事業記録作成時には、その記録が地元の新聞の一面記事になったとしたら、どのように見えるかを考えてください。

記録と情報管理

良い記録管理は当社が事業目標を達成し、重要な法規制要件を順守するのを助けます。社員はCabotの**記録保持ポリシー**を自分が保管する記録に適用することに責任を負います。自分が作成したかどうかは関係ありません。これは、Cabotの事業目的上で必要とされる記録の保管と、もう必要のない情報の廃棄との両方に、適用されます。

記録の種類は職種により異なりますが、紙、電子文書、音声や映像記録、電子メール、または社員のスケジュール帳の場合もあります。重要なこととして、記録の存在場所がオフィス内であろうと、自動車の中であろうと、自宅であろうと、社員の記録維持義務は変わらないことに注意してください。

訴訟手続、監査、または政府による調査が予期される場合や継続中の場合は、Cabotは特定の記録を保管する必要があるかもしれません。こういった場合、そういった記録を保全するよう（legal holdと言います）法務部が社員に報告しますので、その記録を破壊してはなりません。ある文書をどう扱うべきかがはっきりしないのなら、法務部に支援を求めるべきです。

公的コミュニケーション

Cabotが会社として、市場や一般社会などと公にコミュニケーションを取りたい時は、確立された手段を使います。そういったCabotが正式に指定した媒体は、当社に代わって発言することを認められています。誰がCabotの代理として公に発言できるのかに付いての質問があれば、Cabotの[開示ポリシー](#)を参照してください。

ソーシャルメディア

社員は個人のブログ、ウィキ、その他の形態のソーシャルメディアの内容に個人的責任を負います。いかなる方法であっても自分がCabotの見解を代表しているようには見せないことが重要です。ただし、正式にその権限が与えられている場合を除きます。Cabotの製品やサービスについて言及する場合、またはCabotでの自分の立場に関する短い事実の情報を超えたことに言及する場合、自分の身元とCabotでの雇用またはCabotとの関係を明らかにし、自分について話しているのであって当社を代表しているのではないことを明確にすべきです。Cabot社員だと名乗っているのであれば、自分のプロフィールおよび関連の内容は、自分が同僚や顧客に提示したいのと同じ方法で必ず示します。Cabot社員であると名乗ることで、自分の専門性、Cabot、そして同僚に関するイメージを作り上げていることとなります。ソーシャルメディアの使用に関して質問があれば、Cabotの [ソーシャルメディアポリシー](#)を参照してください。

投資家、アナリスト、メディアとのコミュニケーション

株式その他の証券を対象とする米国の特別な規則は、Cabotが報道機関、証券アナリスト、株主に提供する情報に適用されます。これらの規則に確実に順守するため、社員が証券アナリスト、投資家、メディアからCabotの活動、業績、公的問題に対する見解について質問を受けたら、Cabotのインベスターリレーションズ（IR）部にその問い合わせを回すべきです。





質問

あなたはCabotの新しく重要な取引の仕事をするチームの一員です。その情報が公表されていない間は、自分がCabotの株式を売買できないことを知っています。しかしこの仕事に関する情報が漏れて、メディアで噂が大きく広められたらどうでしょう？ それならあなたはCabotの株式を買えますか？ その取引に関与する他社の株式をあなたは買えますか？

回答

いいえ、その取引がCabotから正式に公表され、市場がその発表を吸収するまで、あなたは内部情報を持っています。証券法の下では、重大な情報が公表される前に、その情報に基づいて株式を売買するのは違法です。これはCabotの株式と、取引に関わる他社の証券の両方に適用されます。インサイダー取引の罰則は非常に厳しく、多額の罰金と懲役が課される可能性があります。

株主に対する責任

インサイダー取引

Cabotの証券または他のどの会社の証券も、「内部情報」つまりその会社の重大な非公開の情報を知っている人は、売買することはできません。また、内部情報を、証券売買に役立つように誰かに（親戚や友人を含む）与えてはなりません（そうすることをtippingと言います）。これはあなたがどこに住んでいようと、情報を受け取る人がどこに住んでいようと関係なく適用されます。公表されていない重大なインサイダー情報に基づいて株式その他の証券を取引するのは違法です。なぜならその行為は、その取引の相手、つまりあなたが知っている情報を知らずに、あなたが売るものを買ひ、あなたが買うものを売る人に損害を与え、投資家の信頼を損なうからです。

取締役、役員、Cabotの法務部長から指定された特定の社員、および公表前のCabotの四半期決算にアクセスできるあらゆる社員は、Cabotの証券取引に関するポリシーに記載されている追加的制限の対象となります。このポリシーに関する質問、または予定されている取引がその制限の対象になるかどうかは、Cabotの法務部長または秘書に連絡し、事前の審査を受けなければなりません。

重大な情報とは、投資家が会社の証券を買う、売る、または保有し続けるかを判断するうえで重要であると投資家が当然考えるであろう情報（証券の価格に好要因または悪要因となる）のことです。重大な情報の一部の例には、決算、業績予想、配当の変更、株式分割、新証券売り出し、合併・買収・合併の可能性、他社の重要な資産や投資の購入または売却、契約や顧客の獲得または喪失、重要な製品開発、大規模な訴訟や調査の展開、事業の方向性の大幅な変更などがあります。

公衆に対して十分に開示されていない情報は、非公開情報と見なされます。例えば、証券規制当局への情報提出およびCabotのプレスリリースは一般的に公衆への十分な開示と見なされます。

Cabot資産の保護

社員にはCabotの多くの資産が委ねられており、社員は資産を守り、正しい目的に使用する責任があります。これにはCabotが保有する現金や金融資産以外の資産も含まれます。Cabotの他の資産には以下があります。

- ◆ 施設
- ◆ 設備
- ◆ 在庫
- ◆ 商標
- ◆ 企業秘密
- ◆ コンピューターソフトウェアおよび消耗品
- ◆ 著作権
- ◆ 研究開発の成果
- ◆ 技術的データと知識
- ◆ 特許および補助資料
- ◆ 社員データなどその他機密情報

Cabotのリソースは正当なCabotの事業を行うためだけに用いられるべきです。Cabot資産の窃盗や着服で捕らえられた社員は解雇され、起訴の対象となります。

機密情報の保護

機密のビジネス技術情報は当社の最重要資産のひとつです。この情報の例の一部を下に挙げます。

- ◆ 企業秘密
- ◆ 財務情報（利益率、売上高、コストなど）
- ◆ 新製品の開発およびマーケティング計画
- ◆ 研究開発のアイデアまたは情報
- ◆ 製造過程
- ◆ 顧客リストとサプライヤーリスト
- ◆ 価格
- ◆ 将来的な買収、部門売却、投資の可能性に関する情報

Cabotの情報を保護する努力と同様に、当社が保有する顧客、サプライヤー、事業パートナーの機密のビジネス技術情報を保護することにも力を入れています。

Cabotと他社の機密情報を保護するには、私たちはその無許可の使用、開示、流布を回避するための適切なステップを取らなければなりません。その例を挙げます。

質問

私はCabotの電子メールシステムを個人的なメールに使ってもいいですか？

回答

Cabotのリソース、例えば電子メール、電話、インターネットへのアクセスを個人的な目的に時々使用するのはいませんが、それは、あなたの仕事やコンピューターの機能を妨げず、Cabotに追加的コストを発生させず、法律やCabotのポリシーに違反しないことが条件です。他の人を攻撃したり不快にさせるやり方でCabotのシステムを使うのは容認されません。

質問

私は現在、Cabotの機密プロジェクトの仕事をしています。自宅でも仕事ができるように、私は機密情報を私のCabotの電子メールアドレスから私個人の電子メールアカウントに送信しました。それでもいいですか？

回答

いいえ。あなたの個人の電子メールアカウントは、Cabotの機密情報を受け取り格納するにはセキュリティが不十分です。機密情報を個人のアカウントに電子メールで送ると、Cabotの資産が不必要なリスクにさらされることとなります。

質問

私のチームはプロセスに関する問題の解決方法を探しています。私が以前務めていた会社は、Cabotの競合相手なのですが、そこではCabotが現在抱えているのと同じ問題を独自のプロセスを用いて解決していました。私がチームの人たちに解決方法をどのように手に入れたかを教えずに、以前の会社での解決方法をCabotで使うことができますか？

回答

いいえ。アイデアの出所がどこかをCabotのチームに伝えるかどうかに関わらず、以前働いていた会社の独自のプロセスなど機密情報や占有情報を使用したり開示したりすることはできません。また、あなたは以前の会社との機密保持契約などの契約に署名したかもしれません。そのような契約は将来の雇用主（この場合はCabot）と情報を共有するのを禁止しています。

株主に対する責任

- ◆ 機密情報についての話をホテルのロビー、エレベーター、空港、電車、バス、飛行機の中など公共の場所ではしない。
- ◆ 機密資料は安全な場所に保管し、機密情報であることを明示する。
- ◆ 機密情報を、受信を待ち構えている人のいないファックス機やプリンターに送らない。
- ◆ 機密資料をCabot元社員に渡さない。
- ◆ 他社の現社員、元社員、顧客、サプライヤーに機密情報を求めない。

機密情報を他のCabot社員やCabot社外の受取人に開示してもいいのは、自分の職務上の責任を遂行する場合およびCabotの正当な事業上の必要性のある場合のみです。そのような場合、Cabot社外の受取人との機密保持契約書など、機密情報の無断使用や無断開示を防ぐ適切な手段が取られた場合にのみ、機密情報を開示することができます。

いかなる状況でも、個人的利益や金銭的利益のために機密情報を開示したり使用したりしてはなりません。CabotおよびCabotに機密情報を委ねた他社の機密情報保護への当社の義務は継続的なものであり、会社を辞めた後も続きます。

知的財産の保護

イノベーションは会社の成功の鍵です。イノベーションによってCabotの価値を創造できるよう新しい可能性を試すために私たちは互いに刺激し合おうとします。そのひとつの方法は、研究開発です。当社の事業、社員の当社での仕事、または当社施設の使用に関連して創造され開発された知的財産は、当社だけの独占的財産です。知的財産は法律で許される範囲にわたり、Cabotに帰属されなければなりません。

社員には他社の有効な知的財産権を尊重する責任があります。他の当事者の有効な特許などの知的財産権をそれと知りながら侵害することは、Cabotのポリシーと法律に違反しています。特許などの知的財産権がCabotの現在または将来の製品の製造、使用、販売に影響する可能性がある場合、その知的財産権の有効性や範囲について、社員はCabot法務部に法的助言を求めなければなりません。また、第三者がCabotの商標、特許、著作権、企業秘密を不正または無断で使用していると考えられる理由があれば、Cabot法務部に報告すべきです。

Cabotのポリシーは、著作権のあるコンピュータープログラム、書籍、雑誌記事、音楽、その他の無断または違法な使用またはコピーを禁じています。それらを確実に合法的に使用またはコピーするため、必要なライセンスなどの許可を得ることに社員は責任を負います。知的財産の例の一部を下に挙げます。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ◆ 特許 | ◆ 新しいまたは改善されたプロセス |
| ◆ 在庫 | ◆ コンピュータープログラム |
| ◆ 研究開発のアイデア | ◆ 著作権で保護されるもの |
| ◆ および情報 | ◆ 商標 |
| ◆ 製造方法の改善 | ◆ 企業秘密 |

利益相反の回避

利益相反の可能性が生じるのは、社員の金銭的、個人的、家族的利益がCabotの最大の利益をもたらす行動を妨げるか、妨げるように見える場合です。利益相反はビジネス上の判断を損ない、その社員またはCabotの評判を脅かし、不必要な法的リスクをもたらしかねません。利益相反があるように見えるだけでも、その社員の行動が疑問視されてしまうでしょう。

利益相反を回避する最良の方法は、利益相反を開示し、どうしたらいいのかの判断には他者に関与してもらうことです。実際の相反または相反の可能性が分かったら、直ちにそれを上司に報告しなければなりません。そうすればその上司は、必要であれば他の者と相談の上、状況を評価し、Cabotの利益を損なわないためにはどのようなステップを取るべきかを判断できます。

下に利益相反の原因となりうる活動の例を挙げますが、これらが全てではありません。

社員の所有権と当社の機会

Cabot社員として私たちは、個人的な目的や関係のためではなく、Cabotの最大の利益になる判断を下すことに責任があります。Cabotと競合関係にあるかCabotと取引をしている会社の株式をCabot社員が所有している場合、Cabotの最大の利益ではなくその会社の最大の利益のために判断を下してしまう可能性があります。そのため、もし直接または間接的にCabotの競合相手またはCabotの取引相手またはCabotとの取引を望んでいる会社のかんりの株式を持っている社員は、(1)その所有を上司または法令順守室に開示し、(2)その会社に関しては、またCabotを代表して判断したり行動したりできません。



質問

私は同僚と恋愛関係にあります。最近、私はチームスーパーバイザーに昇進することになりました。私たちの関係を開示しなければなりませんか？

回答

はい。その状況は利益相反を生じる可能性があるため、現地の法律が異なる規定をしていない限り、あなたは一段上のレベルのマネージャーに相談しなければなりません。これは、あなたがその同僚の直属の上司に昇進するのか、マトリックス組織の上司の一人になるのかに関係なく適用され、また、あらゆる機能の部署と地域にわたり適用されます。あなたの部下と恋愛関係にあるのなら、その関係を一段上の上司に開示すべきです。

質問

私の親戚にCabotでの仕事に私が雇いたい人がいます。それは完了する必要がある正式なプロジェクトで、私の親戚はその種の仕事を訓練ができています。私はその親戚を雇用してもいいですか？

回答

それが正式な仕事であっても、その状況では、親戚の人が優遇されたと思われるか、利益相反のように見えてしまいます。この状況をあなたの上司が法令順守室に相談し、親戚の雇用を決定する前に、独立した審査ができるようにしてください。そうすることで、親戚の雇用が疑問視されても、あなたと親戚、そしてCabotが守られます。

あなたの社外活動が利益相反を生じるかもしれないと思ったら、上司または法令順守室に相談し、必要があればその活動をする許可を得てください。

株主に対する責任

「かなりの株式の所有」に含まれるケースとしては、その会社の発行済み証券の5%超を本人が直接所有または家族が所有、またはその所有が本人または家族の総資産の5%を超える場合などがあります。

また、社員は以下を禁じられています。(1)Cabotが関心を抱いていると合理的に考えられる資産または物を、直接的または間接的に購入、賃貸、または権利を取得する。(2)社員のCabotでの立場を通して発見した機会から個人的利益を得る。(3)Cabotの財産、情報または立場を個人的利益のために用いる。

個人的関係

家族や世帯の誰か、または恋愛関係の相手など、個人的に近い関係にある人を部下にすることはできません。ただしその関係を開示し、上司または法令順守室から書面での許可を得ている場合は除きます。同様に、個人的に近い関係にある人が雇用されている会社の選考過程に参加したり、その会社とCabotとの関係を監督したりする前に、あなたは上司が法令順守室から書面での許可を得なければなりません。

社外での雇用とボランティア活動

当社以外の事業組織のために働いたり、そういった組織から支払を受け取る際には、その活動が利益相反に該当しないか、利益相反に見えないかを確認すべきです。利益相反は、以下のような社外雇用やボランティア活動に存在します。

- ◆ Cabotを困らせたりCabotの信用を傷つける。
- ◆ あなたの職務の遂行での客観性を損なう。
- ◆ CabotまたはCabotの仕事関係者の占有情報、機密情報、非公開情報の使用/使用の可能性/開示が関与する。
- ◆ 通常の勤務時間の最中、または勤務時間と相容れない、またはCabotでの職務の遂行に差し支える。
- ◆ Cabotが提供する仕事、製品、サービスと何らかの方法で相反するか競合する。
- ◆ その社外雇用やボランティア活動が不適切なように見える。

取引先に対する責任

当社の事業は顧客、サプライヤー、その他のビジネスパートナーとの強い関係がなければ成功できません。Cabotの社員として私たち一人ひとりはこの関係を築き強化することに責任があります。

倫理的ビジネス関係

当社は、高水準の倫理的事業行動を示す顧客、サプライヤー、委託業者、合併パートナー、代理人、販売代行者、流通業者、コンサルタントなどと取引するべきだと考えています。

購買慣行

当社の購買意思決定は、Cabotに最良の価値を手に入れることに基いて行われます。社員には、個人的関係や家族の関係がその意思決定に影響しない、または影響しているように見られないようにする責任があります。Cabotのために商品やサービスを購入するときは、当社の購買ポリシーに従わなければなりません。

妥当な贈り物と接待

贈り物と接待は顧客、納入業者、その他ビジネスパートナーとの関係を強化するために用いることができます。しかし贈り物と接待には、注意しなければなりません。以下の場合にのみ贈り物や接待を提供または受領できます。

- ◆ 現地の法律で合法であり、贈る人または受け取る人の会社のポリシーに違反しない。
- ◆ 現地のビジネス習慣に従っている。
- ◆ 過度ではない
- ◆ 頻度が少ない
- ◆ 状況に適している。

現金または現金同等物（商品券など）は贈り物として決して提供したり受け取ったりしてはなりません。

贈り物と接待に関する詳細はCabotの[贈り物と接待の規程](#)に掲載されています。

注意：贈り物や接待が事業取引の結果に影響したり、Cabotにその他の利点をもたらしたり、不適切に見えたりすると合理的に予想されるのなら、贈り物や接待がどれほど少額であっても、提供も受領もしてはなりません。個人的な贈り物、優遇、接待やサービスは決して要求したり勧誘したりしてはならず、また、自分の立場を利用してCabotへの納入業者に個人的優遇の提供を決して求めてはなりません。

この基準は公務員を相手にする場合にも適用されます。
Cabot社員として私たちは政府および公務員と交流し、事業を行うことがたびたびあります。公務員というと、省庁職員や選挙で選ばれた公職者など政府機関の役人のことだとも思いますが、政党や政府所有企業や政府運営企業や準政府機関（世界銀行など）の従業員も含まれます。政府所有の法人や政府関連法人の役人、代理人、マネジャーは全て公務員であると想定すべきです。質問があったり、またはCabotのポリシーの下で誰が「公務員」になるかが分からない場合は、法務部にアドバイスを求めるべきです。



質問

私は事業取引を完了するのに必要な許可を申請するのを忘れていたことに最近気づきました。現地の役所は許可をすぐには出してくれません。ある役人は、私が彼に少額の現金、20米ドル相当を支払えば、好意で許可を早く出してくれると言いました。私はこの「円滑化のための支払」をしてもいいですか？

回答

いいえ。通常の許可処理過程の外で許可を迅速に出してもらうために、公務員に対して、どんなに少額でも現金を支払ったり、現金同等物を提供してはなりません。

取引先に対する責任

賄賂や違法な支払の禁止

賄賂、リベート、その他不正な支払を、公務員、役人、政党、候補者、Cabotの取引相手、Cabotが取引を求めている相手に提供するのは、禁止されています。これには直接的または間接的な、支払の申し出や約束も含まれます。特定の場所や特定の顧客と取引をするために、賄賂が実際に必要なのであれば、当社はその場所や顧客とは取引しません。全ての社員は当社の[国際贈収賄防止法順守マニュアル](#)ならびに現地の法律に従わなければなりません。

以下のような状況に注意してください。

- ◆ 贈収賄で有名な国での取引
- ◆ 不当に高額または過剰な手数料の要求
- ◆ 現金での支払を求められるなど、異例な支払い方法の要求
- ◆ 費用または会計記録での透明性の欠如
- ◆ 真実であるには余りに良すぎる成果

会社として私たちは、事業を行う地域の責任ある一員であることに努めています。当社が拠点を置いている地域を支え、環境への影響を最小限に抑え、政府機関と協力することで、リーダーシップを示すことが重要だと当社は考えます。

地域社会に対する責任

地域改善への献身

地域社会の改善活動を主導し、またはそれに参加し、あるいは別の方法で関わっている事業所を、当社は強く支持します。こういった活動のためのボランティアを望む社員を、当社は励まし支えます。CabotまたはCabot基金が、社員が支援する地域活動に資金援助を提供する場合があります。しかし Cabotの誰も、慈善団体に寄付するよう、社員に不適切な圧力をかけてはなりません。

安全、健康、および環境

当社は社員、公共、環境、将来の世代に当社の操業が与える影響を最小限に抑えるため、責任を持って活動を行うことに、安全、健康、環境問題での業界リーダーとして努力しています。良い企業であることに加え、持続可能な方法で操業することが正しいことであると考えています。当社のあらゆる事業活動に適用される環境の法律と規制の要件を満たし超えようと努めます。

企業としての政治活動

多くの場合、法律により企業の政治献金とロビー活動は制限されています。そのため法令順守室の許可がない限り、Cabotは政治献金を行いません。この制限の対象は直接的献金および(1)政党や候補者のための夕食会など資金集めのイベント、(2)選挙運動に関連してCabotが所有またはリースする機器を使用すること、または(3)候補の選挙または正当を支援するため、費用(切手代など)を負担することです。ロビー活動が法律に十分準拠し、Cabotのロビー活動が調和が取れたものであることを確認するため、当社の法務部に事前に問い合わせたのであれば、Cabotを代表して政府の役人にロビー活動をするべきではありません。

質問

私は議員の仕事とCabotの仕事を同時に務められますか？

回答

可能かもしれません。そのような社外での活動が多忙でCabotでの職務遂行に支障があるのなら、議員を務めることはできません。議員を務める社員はその政治活動でCabotのリソースを使用してはならず、その社員の個人的見解はCabotの見解ではないことを常に明確にしなければなりません。

質問

私は自分の地域の議員候補を支援するため、幾らかのお金を寄付しました。この寄付金を、会社は払い戻してくれますか？

回答

いいえ。Cabotは議員候補者、選挙運動、政治家への個人的寄付について社員に払戻しはしません。それには夕食会のチケット、党の大会、その他の会合が含まれます。



地域社会に対する責任

職場での政治活動

多くの社員は政治的プロセスへの個人ベースでの参加を求め、政治活動に関与しています。こういった活動への参加を選んだ場合、現地の法律で別途の規定がない限り、自分個人の時間で、自分の費用で、Cabot施設の外で参加することが重要です。Cabot社員として、自分の見解と行動は自分自身のものでありCabotのものではないことを明確にすべきです。

政府からの要求

当社の事業を監督する政府機関からの全ての合理的な要求には協力するのが当社のポリシーです。社員が政府機関から、所定以外のCabotの情報提供（書面または口頭）を要求された場合—または政府の担当者が職場を訪問し、会社の記録、文書、その他の情報を求めた場合—できるだけ早く法務部に連絡してください。可能であれば、その要求に応える前に法務部のガイダンスを受けるべきです。

政府の調査官に提供される全ての情報は真実で正確であるべきです。決して調査官を欺いてはならず、また決して政府の要求、調査、または法的手続きに関連する事業記録や文書を破壊、偽造、改ざんすべきではありません。

本企業倫理規範の使用

法律または団体協約との相反

本企業倫理規範またはCabotの方針のいずれかの規程が、適用される法律または規制と相反する場合、法律または規制に従うものとします。本規範またはCabotの方針のいずれかの規程が団体協約と相反する場合、その規程が適用されないのは団体協約の対象となる社員のみです。

会社の方針と規程

本企業倫理規範で網羅した特定分野および本規範では言及されていない他の事項について、当社はさらに詳細な方針と規程を適時採用することがあります。社員はその方針への順守が期待され、順守を怠ると本規範への違反と見なされます。

本企業倫理規範は個人の行動と事業上の行動に関する方針であり、いかなる方法でも雇用契約とはならず、また、雇用継続の保証にもなりません。本方針はCabotとその社員との間の雇用契約の規程となることを全く意図しておらず、雇用契約を修正・改正するものでもありません。

本企業倫理規範の免除

本企業倫理規範の免除が必要または適切と考える場合、その要求を法令順守室に提出してください。法令順守室からの免除許可は書面による許可でなければ、有効とはなりません。また、Cabotの執行役員または取締役が本規範のいずれかの規程の免除を求める場合、Cabot取締役会の監査委員会からの書面での許可も得なければならず、その免除は直ちにCabot株主に開示されなければなりません。本規範の免除の許可では、法令順守室または監査委員会（いずれかが該当するほう）は、Cabotの利益が確実に十分守られるようにするため、何らかの管理その他手続きが採用されるべきかどうかを考慮しなければなりません。



© April 2014 Cabot Corporation